

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月29日
【事業年度】	第124期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 治夫
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋1丁目7番14号
【電話番号】	(03)6363-3170番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番14号
【電話番号】	(03)6363-3173番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)





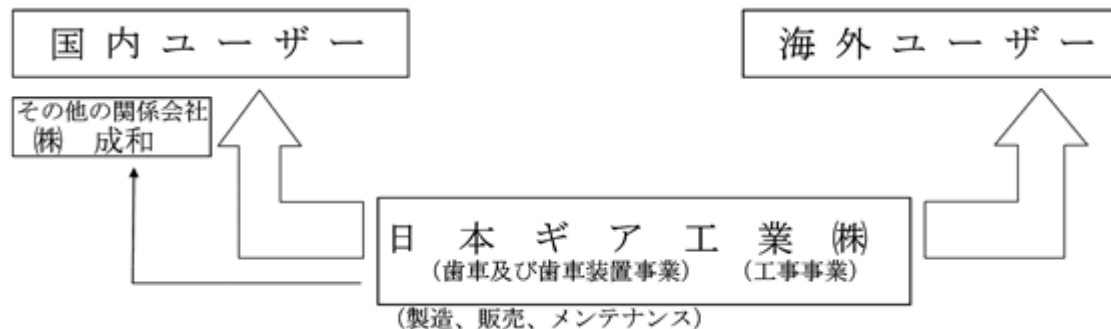
### 3【事業の内容】

当社の事業はバルブ・アクチュエータ、ジャッキ、その他増減速機並びに自動車用歯車、建設機械用歯車、その他各種歯車の製造、販売とこれらに付帯するメンテナンスを行っております。

事業内容は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品
歯車及び歯車装置事業	バルブ・アクチュエータ、ジャッキ、ミキサー、その他増減速機、自動車用歯車、建設機械用歯車、鉄道・船舶用歯車、その他各種歯車
工事業	バルブ・アクチュエータ、ジャッキ、ミキサー、その他増減速機とこれらに付帯するメンテナンス等

上記当社の状況について図示すると次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) (株)成和 (注)1.2	東京都港区	45,000	各種バルブの販売	被所有 39.69	当社製品の販売 役員の兼任等...有

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人と暮らしをつなぐ歯車となり、豊かな未来を創造する」の企業理念を基に、歯車装置メーカーとして培ってきたもの造りに関する固有技術をさらに高度化させ、未来への技術革新に挑戦するリーディングカンパニーとして社会に貢献することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的に安定した配当を可能とする当期純利益の確保に取り組んでおります。このため、目標とする経営指標につきましても、経常利益、当期純利益を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2025年度からの3ヵ年計画において「他社との競争に打ち勝ち、着実な成長をする企業を目指す」を基本方針として、メーカーの基本である「品質、コスト、納期、アフターサービス」の競争力を強化し、他社との競争に打ち勝つ事で、収益の拡大を図り、責任の明確化とスピードアップを目指してまいります。また、社会的責任を重視した内部統制の構築と運用、コンプライアンスの徹底を図り、企業ガバナンスを強化してまいります。そのため中期的には、これまで蓄積してきた営業、技術、製造の経営資源を継承する中で、次項の課題を解決することが急務と捉えております。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上の課題

歯車及び歯車装置事業のうち、バルブ・アクチュエータにつきましては、新製品の開発、電子式アクチュエータの販売強化、海外市場への販売を推し進めてまいります。ジャッキにつきましては、コストダウン及び機能特化型ジャッキの投入検討を進めてまいります。その他の増減速機につきましても、海外を含め引き続き、新たな市場への参入を推し進めてまいります。歯車につきましては、引き続き大型歯車加工機による大型高精度歯車顧客の開拓に注力してまいります。工事業では、発電所の元請からの受注の拡大を中心に推し進めてまいります。

### 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) ガバナンス

当社は、持続可能性の観点から企業価値を向上させるため、サステナビリティに関する重要課題に関するリスク及び機会に対応するために代表取締役社長を議長として毎月開催される経営会議にて実行計画の立案、目標の進捗管理を行っております。

中長期的な視点に立ち、サステナビリティに関する重要課題の特定

リスクと機会の識別

リスクと機会への対応と基本方針の策定

また、従業員の危険及び健康障害を防止するための課題の洗い出しや発生したインシデントを共有し、その対策を検討するために、法令に基づく安全衛生委員会を組成し、安全且つ衛生的な職場環境の維持向上に取り組んでいます。







生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業(千円)	6,165,251	2.2
工事業業(千円)	-	-
合計(千円)	6,165,251	2.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 工事業業については、事業の性格上生産実績は算出しておりません。

b. 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業(千円)	8,296,298	15.4
工事業業(千円)	2,687,763	11.7
合計(千円)	10,984,062	14.5

- (注) 1. 金額は受注価格で示してあります。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業(千円)	7,513,197	4.2
工事業業(千円)	2,370,460	1.0
合計(千円)	9,883,658	3.4

- (注) 1. 金額は受注価格で示してあります。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)成和	785,146	8.2	1,229,389	12.4





## 5【重要な契約等】

### 受入技術契約

相手先の名称	国名	契約の内容	契約期間
フローサーブUS・インク	米国	バルブ・アクチュエータの製造販売及び技術資料の供与	自 2023年6月26日 至 2028年6月25日

- (注) 1. 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。  
 2. 契約期間満了後は、契約当事者の合意により更新されることとなっております。

## 6【研究開発活動】

当社の研究開発は、主に歯車及び歯車装置事業の歯車装置における新技術開発、既存製品の改良に取り組んでおります。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は85百万円であり、研究開発活動の内容は次のとおりであります。

### 歯車及び歯車装置事業

#### (バルブ・アクチュエータ)

バルブ・アクチュエータについては、従来のマルチターンタイプとパートターンタイプの電子式アクチュエータから更に故障診断や無線通信等のIoT機能を大幅に進化した次世代電子式アクチュエータの研究開発を行なっています。石油・ガス・化学・火力発電所などの防爆区域でも使用できるように各種国際防爆規格・安全認証取得に向けて取り組んでいます。

既存機械式製品についても、小型・軽量化した廉価なアクチュエータの研究開発を行っております。

#### (ジャッキ・精機)

ジャッキについては、シェア拡大をすべく既存ジャッキ製品に対して、より競争力を高める為に構造改良、短納期化体制、付加機能検討に取り組んでおります。

精機については、既存製品に対して、シェア拡大をすべくミキサードライブの改良、特定機能に特化したインペラの開発に取り組んでおります。













・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは、取引関係を含め一切の関係を遮断し、組織全体として毅然とした態度で対応することを「社内倫理綱領」に定め基本方針としております。万一反社会的勢力等との間で問題が発生した場合には、組織的に対応するとともに、早い段階で警察・弁護士等とも緊密な連携を取ることとしております。また、平素においても総務課を窓口として、所轄の警察署や企業防衛連絡協議会等の外部専門機関との連携を通じ、情報収集や協力体制の構築に努めております。

□．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）について会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率10% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )
代表取締役 社長	寺田 治夫	1955年12月30日	1980年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝) 入社 1984年4月 成和工業株式会社(現株式会社成和)入社 1984年11月 同社専務取締役 1996年8月 株式会社成和代表取締役社長 2015年2月 当社代表取締役C O O 2015年6月 当社代表取締役社長( 現任 ) 2016年4月 株式会社成和取締役( 現任 )	( 注 ) 4	53
取締役 管理部長	林 秀樹	1968年3月9日	1996年2月 東京税理士会登録 1996年2月 林秀樹税理士事務所開業( 現任 ) 2011年12月 株式会社キュービズム代表取締役( 現任 ) 2015年2月 当社取締役C F O兼管理部長 2015年6月 当社取締役管理部長( 現任 )	( 注 ) 4	1
取締役	香川 明久	1956年4月18日	1991年4月 東京弁護士会に弁護士登録 1991年4月 小沢・秋山法律特許事務所( 現小沢・秋山 法律事務所 ) 入所 1997年4月 香川法律事務所代表弁護士( 現任 ) 2015年3月 当社取締役( 現任 )	( 注 ) 4	-
取締役	沖田 芳樹	1956年11月13日	1981年4月 警察庁入庁 1988年7月 広島県西条警察署長 2004年8月 香川県警察本部長 2008年4月 宮内庁侍従( 侍従職事務主管 ) 2012年8月 愛知県警察本部長 2015年8月 警察庁警備局長 2016年9月 警視總監 2018年1月 ANAホールディングス株式会社常勤顧問 2018年6月 当社社外取締役 2019年4月 内閣危機管理監 2022年6月 当社取締役( 現任 )	( 注 ) 4	-
取締役	三田 義之	1962年8月15日	1986年1月 株式会社三田商店入社 1989年6月 南部土地株式会社代表取締役社長( 現任 ) 1989年7月 株式会社三田商店取締役 1991年7月 株式会社三田商店代表取締役社長( 現任 ) 2000年6月 当社監査役 2015年6月 当社監査役退任 2016年6月 当社監査役 2026年6月 当社取締役( 現任 )	( 注 ) 4	42
取締役 技術部長	植垣 淳哉	1969年5月6日	1993年4月 株式会社安川電機入社 2002年9月 理学電機工業株式会社( 現株式会社リガク ) 入社 2017年8月 日本電産サンキョー株式会社( 現ニデック インスツルメンツ株式会社 ) 入社 2018年4月 同社RBT事業部HND事業統括部長兼HND営業部長 2021年2月 当社入社 3月 当社執行役員兼技術部長 2022年6月 当社取締役技術部長( 現任 )	( 注 ) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )
-----	----	------	----	----	-----------------

取締役 経営企画推進室長	鶴見 肇	1957年7月26日	1980年4月 東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）入社 1995年4月 同社火力制御システム技術部主査 2001年4月 同社府中工場発電制御システム部参事 2002年10月 同社火力事業部火力プラント技術部制御担当グループ長 2006年4月 同社火力事業部情報制御システム設計部部長 2008年4月 同社火力・水力事業部火力プロジェクト部部長 2012年4月 同社火力・水力事業部参事 2013年6月 東芝テクニカルサービスインターナショナル株式会社社長 2019年4月 当社入社 2020年4月 当社常務執行役員兼経営企画推進室長 2023年6月 当社取締役経営企画推進室長（現任）	(注) 4	-
取締役 監査等委員 (常勤)	西村 至	1955年9月6日	1979年4月 三井物産株式会社入社 2007年4月 同社住宅建材事業部長 2009年12月 同社米州本部副社長兼CAO 2012年4月 同社理事EMEA本部副社長兼CAO 2013年4月 同社理事コンシューマーサービス業務部長 2015年4月 同社執行役員コンシューマーサービス本部長 2016年4月 同社執行役員コンシューマービジネス本部長 2017年6月 株式会社スカパーJSATホールディングス常勤監査役 2022年6月 当社取締役 2026年6月 当社取締役監査等委員（現任）	(注) 5	-
取締役 監査等委員	森脇 仁子	1964年9月24日	1998年4月 東京税理士会登録 森脇仁子税理士事務所開設 2003年10月 税理士法人アイ・タックス代表社員 2005年10月 有限会社アイ・タックスコンサルティング代表取締役 2022年6月 当社常勤監査役 2022年6月 株式会社アズパートナーズ社外監査役（現任） 2023年3月 全保連株式会社社外監査役 2026年6月 当社取締役監査等委員（現任）	(注) 5	-
取締役 監査等委員	秋山 満則	1959年4月23日	1982年4月 株式会社守谷商会入社 2005年7月 同社第4事業グループ機械4部部長 2008年12月 同社第2事業部名古屋支店長 2009年7月 同社執行役員第1事業本部第3ビジネスグループマネージャー 2011年7月 同社執行役員第2ビジネスグループマネージャー 2019年6月 当社取締役執行役員第2ビジネスグループマネージャー 2023年6月 同社代表取締役社長・COO 2025年6月 同社専務取締役（現任） 2025年6月 株式会社GM INVESTMENTS取締役執行役員（現任） 2026年6月 当社取締役監査等委員（現任）	(注) 5	-
計					96

(注) 1. 取締役香川明久、沖田芳樹、三田義之は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外取締役（会社法第2条第15号）であります。

2. 取締役（監査等委員）西村至、森脇仁子、秋山満則は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する監査等委員（会社法第2条第16号）であります。

3. 取締役（監査等委員）森脇仁子の戸籍上の氏名は河井仁子であります。

4. 2026年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 2026年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間







取締役 (社外取締役を除く)	89,600	89,600	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	36,400	36,400	-	-	-	5

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、業務提携の強化及び安定的取引関係の維持強化の基本方針に基づいて保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的である投資株式に区分しております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

配当収益の見込み、当社の成長に必要なかどうか、他に有効な資金活用はないか等の観点で、担当取締役が経済合理性を検証し、保有の適否について検討を行い、必要に応じ取締役会に諮ることとしております。

## b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	2,000
非上場株式以外の株式	19	1,476,686

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	6,200	持株会制度による取得のため

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-



銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本軽金属ホールディングス(株)	9,400	9,400			(保有目的)取引関係の維持等 (定量的な保有効果)(注)	無
	26,094	14,288				
三井住友トラストグループ(株)	3,840	3,840			(保有目的)取引関係の維持等 (定量的な保有効果)(注)	無
	18,823	14,284				
(株)神戸製鋼所	9,700	9,700			(保有目的)取引関係の維持等 (定量的な保有効果)(注)	無
	18,333	16,781				
野村ホールディングス(株)	10,000	10,000			(保有目的)取引関係の維持等 (定量的な保有効果)(注)	無
	12,040	9,082				
第一生命保険ホールディングス(株)	6,400	6,400			(保有目的)取引関係の維持等 (定量的な保有効果)(注)	無
	9,094	7,251				

(注)当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。配当収益の見込み、当社の成長に必要なかどうか、他に有効な資金活用はないか等の観点で、担当取締役が経済合理性を検証し、保有の適否について検討を行っております。その結果、現状保有する特定投資株式はいずれも保有方針に沿っていることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

## 5【従業員の状況等】

### (1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社は、持続的な成長と企業価値向上のため、「自ら考え行動する」「最高品質を提供する」「社会的利益を生み出す」という行動指針を核とした人材戦略を推進します。優れた人材の獲得と育成を通じて、組織全体のパフォーマンス向上と社会への貢献を目指します。

#### 1. 育成方針

変化に対応できる人材を育成するため、以下の施策を推進します。

マネジメント力向上

次世代リーダー育成のため、課題解決能力、チームビルディング、コーチングなどのマネジメント力向上研修を実施します。

専門性の深化と拡大

担当領域の専門性を深めつつ、関連分野や新知識・技術の習得を奨励し、業務の幅を広げます。

自己啓発の支援

資格取得支援や社外研修補助などを通じ、社員の自律的な学びと成長を支援します。

多能工化の推進

複数の業務に対応できるマルチスキル化を推進し、組織の柔軟性と生産性を高めます。

#### 2. 人材登用方針

適材適所を原則とし、企業の成長を牽引する多様な人材を登用します。行動指針への共鳴度を重視します。

能力・経験・意欲の重視：ポストに求められる能力、経験、そして新しい挑戦への強い意欲を総合的に評価し、公正な人事評価と登用を行います。特に「自ら考え行動する」意欲と「最高品質を提供する」能力、「社会的利益を生み出す」ことへの共感を重視します。

中途採用の積極活用

企業文化の活性化と多様な視点の導入のため、即戦力となる多様なバックグラウンドを持つプロフェッショナルを積極的に採用します。当社の行動指針に共感する人材を重視します。

#### 3. 人材獲得のための報酬制度

優秀な人材を惹きつけ、定着させるため、公正かつ魅力的な報酬制度を構築します。個人の貢献を正当に評価し、行動指針の実践を促します。

報酬制度の改定による給与水準向上

外部労働市場での競争力を高めるため、報酬制度を見直し、給与水準を向上させます。

業績連動性を高めた賞与制度（決算一時賞与）

会社全体の業績向上への貢献を評価するため、当期純利益に応じた決算一時賞与を支給し、社員の意欲を高めます。

当社における従業員の給与その他の給付の額及び内容については、年齢や性別を問わず、本人の資質や能力、取り組み意欲に応じて役割が決定されています。職務の内容などが同じ役割等級では性別の違いによる賃金の差はありません。

(2) 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
245 (68)	42.9	17.3	7,467,999	5.9

セグメントの名称	従業員数(人)
歯車及び歯車装置事業	135 (35)
工事業	77 (17)
報告セグメント計	212 (52)
全社(共通)	33 (16)
合計	245 (68)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー他を含む。)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社は2つの労働組合を有しております。それぞれ、日本ギア工業労働組合、日本ギア総合労働組合と称し、2026年3月31日現在における組合員数は176人と68人であり、重複して加入している従業員もおります。日本ギア工業労働組合は、自動車総連全三菱自動車・三菱ふそう労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度		労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
7.7	60.0	51.8	91.3	50.6	-

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、新創監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や各種団体が開催する研修会等への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。



(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,060,316	1,478,687
施設利用会員権	3,992	3,687
長期前払費用	13,441	9,601
前払年金費用	1,062,964	1,047,061
長期預金	300,000	300,000
その他	71,409	70,870
貸倒引当金	3,992	3,687
投資その他の資産合計	2,508,132	2,906,220
固定資産合計	4,750,514	5,210,176
資産合計	15,233,746	17,201,128
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	430,296	164,019
買掛金	323,351	276,556
1年内返済予定の長期借入金	37,620	37,620
未払金	290,141	585,452
未払費用	68,347	47,153
未払法人税等	384,281	543,281
契約負債	35,492	11,582
圧縮未決算特別勘定	193,300	146,780
預り金	60,319	16,351
賞与引当金	193,832	187,787
流動負債合計	2,016,983	2,016,585
<b>固定負債</b>		
長期借入金	72,175	34,555
長期預り金	5,000	5,000
退職給付引当金	1,100	1,000
資産除去債務	167,407	167,596
長期未払金	22,337	-
繰延税金負債	384,987	493,063
その他	2,175	2,175
固定負債合計	655,182	703,389
負債合計	2,672,166	2,719,975

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金		
資本準備金	448,348	448,348
その他資本剰余金	396,193	396,193
資本剰余金合計	844,542	844,542
利益剰余金		
利益準備金	24,075	24,075
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	8,210,903	9,848,263
利益剰余金合計	9,834,978	11,472,338
自己株式	15,764	16,001
株主資本合計	12,052,555	13,689,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	509,024	791,474
評価・換算差額等合計	509,024	791,474
純資産合計	12,561,580	14,481,153
負債純資産合計	15,233,746	17,201,128

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,955,548	4,988,658
売上原価		
製品期首棚卸高	210,639	204,089
当期製品製造原価	5,283,178	5,073,472
合計	5,493,817	5,277,561
製品期末棚卸高	204,089	199,750
製品売上原価	3,528,728	3,507,811
売上総利益	4,265,819	4,805,846
販売費及び一般管理費	1,221,604	1,234,875
営業利益	2,105,777	2,457,080
営業外収益		
受取利息	1,200	10,039
受取配当金	31,549	37,470
受取賃貸料	137	137
貸倒引当金戻入額	334	205
出向者負担金	7,251	53
受取補償金	7,052	-
その他	4,758	5,336
営業外収益合計	52,283	53,242
営業外費用		
支払利息	1,836	567
支払手数料	1,500	300
為替差損	430	829
租税公課	204	639
その他	1,190	30
営業外費用合計	5,161	2,366
経常利益	2,152,900	2,507,957
特別利益		
固定資産売却益	6,908	-
補助金収入	89,766	309,013
債務免除益	5,534	1,337
圧縮未決算特別勘定戻入額	-	93,100
特別利益合計	152,258	403,450
特別損失		
固定資産除却損	-	10,000
固定資産圧縮損	23,713	327,681
特別損失合計	23,713	337,681
税引前当期純利益	2,281,444	2,573,726
法人税、住民税及び事業税	680,051	844,113
法人税等調整額	50,992	21,643
法人税等合計	731,043	822,469
当期純利益	1,550,400	1,751,257

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,096,871	41.1	1,990,907	39.9
労務費		1,585,308	31.1	1,569,682	31.4
経費		1,414,668	27.8	1,435,768	28.7
(内 外注加工費)		(662,412)		(647,357)	
(内 減価償却費)		(203,617)		(199,965)	
当期総製造費用		5,096,848	100.0	4,996,358	100.0
期首仕掛品棚卸高		576,718		390,387	
合計		5,673,566		5,386,746	
期末仕掛品棚卸高		390,387		313,273	
当期製品製造原価		5,283,178		5,073,472	

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当社の採用している原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。	当社の採用している原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,388,800	448,348	396,193	844,542	24,075	1,600,000	6,788,638	8,412,713	15,707
当期変動額									
剰余金の配当							128,135	128,135	
当期純利益							1,550,400	1,550,400	
自己株式の取得									57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,422,264	1,422,264	57
当期末残高	1,388,800	448,348	396,193	844,542	24,075	1,600,000	8,210,903	9,834,978	15,764

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,630,348	465,823	465,823	11,096,171
当期変動額				
剰余金の配当	128,135			128,135
当期純利益	1,550,400			1,550,400
自己株式の取得	57			57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		43,201	43,201	43,201
当期変動額合計	1,422,207	43,201	43,201	1,465,408
当期末残高	12,052,555	509,024	509,024	12,561,580

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,388,800	448,348	396,193	844,542	24,075	1,600,000	8,210,903	9,834,978	15,764
当期変動額									
剰余金の配当							113,897	113,897	
当期純利益							1,751,257	1,751,257	
自己株式の取得									236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計							1,637,359	1,637,359	236
当期末残高	1,388,800	448,348	396,193	844,542	24,075	1,600,000	9,848,263	11,472,338	16,001

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,052,555	509,024	509,024	12,561,580
当期変動額				
剰余金の配当	113,897			113,897
当期純利益	1,751,257			1,751,257
自己株式の取得	236			236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		282,450	282,450	282,450
当期変動額合計	1,637,122	282,450	282,450	1,919,573
当期末残高	13,689,678	791,474	791,474	14,481,153







(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「固定資産圧縮損」を「特別利益」の「補助金収入」に含めて記載していましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

この表示方法を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、「特別利益」の「補助金収入」89,766千円、「特別損失」の「固定資産圧縮損」23,713千円として組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」は金銭的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,394千円は、「租税公課」204千円、「その他」1,190千円として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、国庫補助金による資産取得金額を圧縮後の金額で表示してはりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より総額での表示に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」に表示していた 494,466千円、 95,608千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」 89,766千円、「固定資産圧縮損」23,713千円、「補助金の受取額」89,766千円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」512,721千円、「無形固定資産の取得による支出」 101,067千円として組替えております。

## (貸借対照表関係)

1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円	300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	700,000	300,000

## 2. 固定資産の圧縮記帳額

補助金の受け入れにより固定資産の取得額から直接控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
構築物	9,945千円	9,945千円
機械及び装置	7,940	292,540
工具、器具及び備品	370	21,559
ソフトウェア	5,458	27,350
合計	23,715	351,394

## 当事業年度

当事業年度に取得した有形固定資産について、取得価格から直接控除した圧縮記帳額は、「機械及び装置」284,600千円、「工具、器機及び製品」21,189千円、「ソフトウェア」21,891千円です。











(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前事業年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預金	-	300,307	-	300,307
資産計	-	300,307	-	300,307
長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	-	108,628	-	108,628
負債計	-	108,628	-	108,628

当事業年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預金	-	296,461	-	296,461
資産計	-	296,461	-	296,461
長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	-	71,301	-	71,301
負債計	-	71,301	-	71,301

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期預金

契約毎に分類した当該定期預金の元利金の合計額を同様の新規預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

借入契約毎に分類した当該長期借入金の元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度(2025年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	1,058,284	312,003	746,281
	小計	1,058,284	312,003	746,281
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,058,284	312,003	746,281

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 2,031千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2026年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	1,476,686	318,204	1,158,482
	小計	1,476,686	318,204	1,158,482
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,476,686	318,204	1,158,482

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 2,000千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、規約型確定給付企業年金制度を設けておりましたが、一部について2021年4月1日に確定拠出年金制度へ移行しております。また、元従業員につきましては、従来通り規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	394,763千円	333,962千円
利息費用	3,540	2,995
数理計算上の差異の発生額	5,386	19,783
退職給付の支払額	58,955	52,160
退職給付債務の期末残高	333,962	304,580

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	1,429,043千円	1,352,488千円
期待運用収益	30,867	30,430
数理計算上の差異の発生額	48,724	51,463
退職給付の支払額	58,697	52,060
年金資産の期末残高	1,352,488	1,382,322

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	332,861千円	303,580千円
年金資産	1,352,488	1,382,322
	1,019,626	1,078,741
非積立型制度の退職給付債務	1,100	1,000
未積立退職給付債務	1,018,525	1,077,741
未認識数理計算上の差異	43,338	31,679
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,061,864	1,046,061
退職給付引当金	1,100	1,000
前払年金費用	1,062,964	1,047,061
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,061,864	1,046,061

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
利息費用	3,540千円	2,995千円
期待運用収益	30,867	30,430
数理計算上の差異の費用処理額	127,476	43,338
確定給付制度に係る退職給付費用	154,802	15,903

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
債券	53%	39%
株式	33	28
一般勘定	-	28
その他	14	5
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.3%	2.4%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度94,970千円、当事業年度80,891千円であります。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2025年 3月31日 )	当事業年度 ( 2026年 3月31日 )
繰延税金資産		
未払事業所税否認	5,248千円	5,341千円
未払事業税否認	21,198	31,239
棚卸資産評価損否認	86,993	112,564
賞与引当金否認	67,963	67,813
減価償却超過額	5,880	5,397
減損損失否認	82,862	82,862
一括償却資産超過額	7,459	13,435
投資有価証券評価損否認	5,379	5,379
資産除去債務否認	56,115	56,441
災害損失否認	11,135	11,135
その他	11,924	11,816
繰延税金資産小計	362,162	403,428
評価性引当額	177,293	206,764
繰延税金資産合計	184,869	196,663
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	234,827	359,745
除去費用(有形固定資産計上分)	514	471
前払年金費用	334,515	329,510
繰延税金負債合計	569,856	689,727
繰延税金資産負債の純額	384,987	493,063

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2025年 3月31日 )	当事業年度 ( 2026年 3月31日 )
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目		
住民税均等割		
試験研究費に係る税額控除		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		



3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	3,986,403	3,610,022
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	3,610,022	3,746,936
契約資産（期首残高）	63,300	97,214
契約資産（期末残高）	97,214	86,453
契約負債（期首残高）	48,219	35,492
契約負債（期末残高）	35,492	11,582

契約資産の増減は主として収益認識（契約資産の増加）により生じるものであります。契約負債の増減は主として前受金の受取り（契約負債の増加）と収益認識（契約負債の減少）により生じたものであります。

前事業年度中に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、48,151千円であります。過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、前事業年度に認識した収益の額は276,906千円であります。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、35,424千円であります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当事業年度に認識した収益の額は231,414千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当該履行義務は、主に工事契約における履行義務に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は次のとおりであります。なお、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、注記の対象に含めておりません。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
1年以内	220,964	237,903
1年超	3,217	66,610
合計	224,181	304,513

なお、履行義務を充足していない工事契約に係る残存履行義務の金額は304,513千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、歯車及びジャッキ、バルブ・アクチュエータ等の製造・販売を行っている「歯車及び歯車装置事業」と販売した歯車装置のメンテナンスを行う「工事業」の2部門にて事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「歯車及び歯車装置事業」と「工事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報



## 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,252,667	4,045,730
「その他」の区分の資産	-	-
全社資産(注)	10,981,079	13,155,397
財務諸表の資産合計	15,233,746	17,201,128

(注)各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	550,633	451,929	42,924	53,394	593,558	505,324

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株)成和	732,097	歯車及び歯車装置
	497,292	工事

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱成和	東京都港区	45,000	各種バルブの販売	（被所有） 直接 39.65	当社製品の販売及び工事契約 役員の兼任	当社アクチュエータ他の販売代理店	785,146	売掛金	119,777
									電子記録債権	177,891
									契約資産	54,188

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び工事契約については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱成和	東京都港区	45,000	各種バルブの販売	（被所有） 直接 39.65	当社製品の販売及び工事契約 役員の兼任	当社アクチュエータ他の販売代理店	1,229,389	売掛金	425,307
									電子記録債権	265,080
									契約資産	22,740

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び工事契約については、一般の取引条件を勘案して決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 ( 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日 )	当事業年度 ( 自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日 )
1株当たり純資産額	882.30円	1,017.15円
1株当たり当期純利益	108.90円	123.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日 )	当事業年度 ( 自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日 )
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,550,400	1,751,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,550,400	1,751,257
普通株式の期中平均株式数(株)	14,237,296	14,237,088

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	37,620	37,620	0.60	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,175	34,555	0.60	2026年～2028年
合計	109,795	72,175	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	34,555	-	-	-

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	3,992	-	-	304	3,687
賞与引当金	193,832	187,787	193,832	-	187,787

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、引当債権の回収額であります。

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	1,804,532
普通預金	861,214
通知預金	160,000
定期預金	3,300,000
小計	6,125,746
合計	6,125,746

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三協工業(株)	5,941
日栄商事(株)	4,467
住友化学(株)	2,640
八千代産業(株)	1,878
合計	14,927

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2026年4月	4,518
5月	-
6月	10,408
合計	14,927

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

八．電子記録債権  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
前澤工業(株)	373,611
(株)成和	265,080
正法工業(株)	116,823
椿本興業(株)	88,962
敦井産業(株)	82,639
その他	450,834
合計	1,377,952

期日別内訳

期日別	金額（千円）
2026年 4月	329,434
5月	349,582
6月	386,901
7月	194,395
8月	117,639
9月以降	-
合計	1,377,952

（注）期末日満期電子記録債権の会計処理については、決済日をもって決済処理をしております。

二．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)成和	425,307
コスモ石油(株)	148,053
明和産業(株)	135,082
正法工業(株)	94,281
J-POWERジェネレーションサービス(株)	70,895
その他	1,480,437
合計	2,354,055

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	回転率（回）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{((A) + (D)) \div 2}$	$\frac{365}{\text{回転率}}$
2,292,159	10,845,257	10,783,361	2,354,055	82.1	4.67	78.2





## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アール ジャパン
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アール ジャパン
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし事故その他やむを得ない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="https://www.nippon-gear.jp">https://www.nippon-gear.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することが出来ません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第123期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月24日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月24日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書及び確認書

（第124期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2025年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。







